

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	消防本部
款	項	目			課 名	消防総務課
8	1	1	常備消防費	322		

I：事業概要

施策事業名	消防総務事務
事業目的	消防活動全般にわたる総務を行うほか、消防職員の人事管理、条例等の整備、文書管理、情報公開等を行うことで、適切な消防事務を行います。
事業内容	●全体計画 ・消防事務等の適切な実施 ●主な事務内容 ・消防職員の被服等の管理、整備を実施した。 ・消防活動等に伴う条例等の整備を実施した。 ・消防職員のスキルアップのため、消防学校等への研修派遣を実施した。 ●主な決算の内訳 ・消耗品費 8,102,426円 ・相談弁護士委託料 833,800円 ・予防接種委託料 111,596円 ・愛知県消防学校負担金 1,777,969円 ・愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金 896,563円
事業の成果・効果	・各種予防接種を実施し、職員の感染症対策を図ることができた。 ・消防学校等の研修に職員を派遣し、スキルアップを図ることができた。 ・必要な被服を購入し、職員に貸与することができた。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

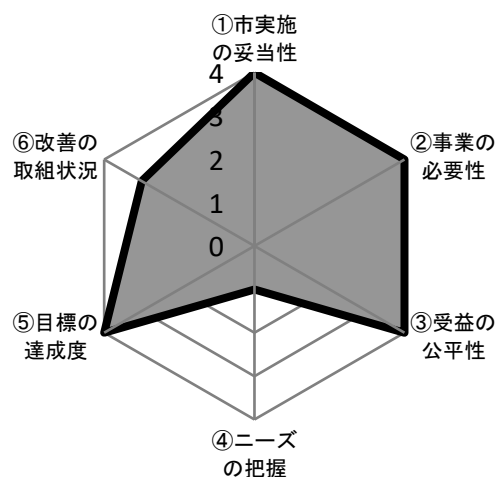
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
消防総務事務	15,556	858	14,698	94%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,556	858	14,698	94%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		13,451	15,556	18,167
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	957	858	50
	一般財源	12,494	14,698	18,117
一般財源の割合		93%	94%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の安全・安心を守るために必要な組織である。 (消防組織法第6条により市が実施)
②事業の必要性	4	消防業務を継続するため必要である。
③受益の公平性	4	市民の安全・安心を守るため、適切な事業である。
④ニーズの把握	1	消防業務は市民全体に対して必要な事業であるが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	計画どおり目標を達成した。
⑥改善の取組状況	3	消防業務を執行する上で必要な事務的経費であるが、事務の効率化に努め実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	・被服の仕様の見直し及び例規改正を実施した。
令和6年度に見直しを実施している事項	・マタニティ服及び新型アポロキャップの購入を実施する。
今後見直しを検討する事項	・新規採用職員を確保するための情報発信や各種学校等への広報方法を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
令和5年度は職員の不祥事が発生し、組織を上げて再発防止対策をしていく必要がある。	職員の公務員倫理の向上、管理体制の見直し、風通しの良い職場作りに取り組んでいく。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	消防本部
款	項	目			課 名	消防総務課・消防署
8	1	1	常備消防費	324		

I：事業概要

施策事業名	消防施設管理
事業目的	円滑な消防活動を行うため、庁舎及び消防自動車の管理を実施する。
事業内容	●全体計画 ・円滑で迅速かつ確実な消防活動を行うために、庁舎設備、消防自動車の管理を適切に実施する。 ●主な事務内容 ○消防庁舎管理 ・一般的な庁舎管理（消防署・北出張所・南出張所）を行った。 ○消防自動車管理 ・消防自動車の維持管理を行った。 ●主な決算の内訳 ○消防庁舎管理 ・光熱水費 5,818,434円 ・業務用エアコン点検委託料 96,745円 ○消防自動車管理 ・燃料費 4,714,852円 ・修繕料 2,482,557円
事業の成果・効果	・消防庁舎及び消防車両の管理を適切に実施し、円滑な消防活動を実施することができた。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

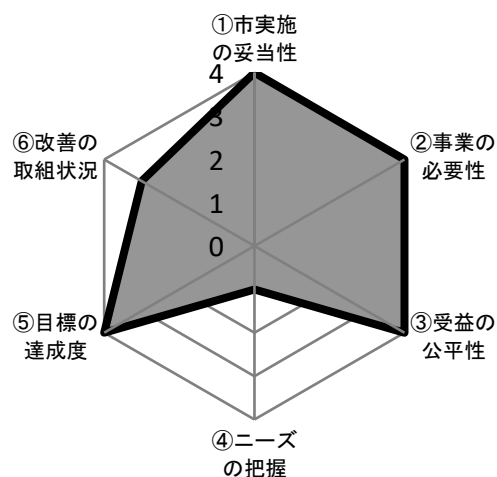
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
消防庁舎管理	7,525	3,077	4,448	59%	3	3	3
消防自動車管理	10,096	0	10,096	100%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,621	3,077	14,544	83%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		17,898	17,621	20,608
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,597	3,077	2,950
	一般財源	16,301	14,544	17,658
一般財源の割合		91%	83%	86%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防庁舎や消防車両等の維持管理は、所有者である市が事業主体である。(消防組織法第6条により市で実施)
②事業の必要性	4	適切な消防庁舎・消防車両の維持管理により、災害時に市民の安全・安心に繋がっている。
③受益の公平性	4	適切な維持管理が市民全体に安全・安心を与えている。
④ニーズの把握	1	消防業務は市民全体に対して必要な事業であるが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	災害時に迅速に対応するため、適切な施設・車両管理を実施することができた。
⑥改善の取組状況	3	消防庁舎・車両等を点検し、時期と状況から更新や修繕を適切に実施している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	・自動販売機設置事業者を公募型に見直したため、大幅な財源確保が図れた。
令和6年度に見直しを実施している事項	・消防本部庁舎のガスヒートポンプを更新することでガス使用量の削減を図る。
今後見直しを検討する事項	・新たな財源確保と光熱水費の更なる削減を図っていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
消防庁舎及び車両の老朽化は避けられない中で、維持管理をしていく必要がある。	消防本部庁舎の建替え及び車両の更新計画を踏まえ、維持管理を実施する。

令和５年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	消防本部
款	項	目			課 名	消防総務課・消防署
8	1	1	常備消防費	324		

I：事業概要

施策事業名	火災、救急、救助体制の充実
事業目的	消火、救急、救助活動により、市民の安全・安心を確保する。
事業内容	●全体計画 ・火災、救急、救助事案等の災害に迅速適切に対応する。 ●主な事業内容 ○消防活動 ・火災通報を受け出動し、現場で火災防御活動及び消火活動を行い、市民の生命身体財産を保護した。 ○救急活動 ・病気、ケガ等により発生した傷病者を適切に医療機関に搬送した。 ○救助活動 ・水難事故、交通事故等の災害による傷病者を救助した。 ○通信運用管理 ・消防事務支援システム機器の維持管理を行った。 ・消防無線機の維持及び運用管理を行った。 ●主な決算の内訳 ○消防活動 ・消耗品費 1,454,402円 ○救急活動 ・医薬材料費 1,452,451円 ○通信運用管理 ・消防事務支援システム機器借上料 8,052,000円
事業の成果・効果	・救急出動に関しては、年間統計において過去最高の出動件数となったが、適切に対応できた。 ・救助出動に関しては、「建物等による事故」による出動が令和３年から増加傾向にあるが、進入技術の訓練により適切に対応できた。 ・救助活動教育を令和５年度から開始し、各署所で計画を立てて訓練等を実施した事により、救助現場における傷病者救助を適切に対応できた。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は４段階)

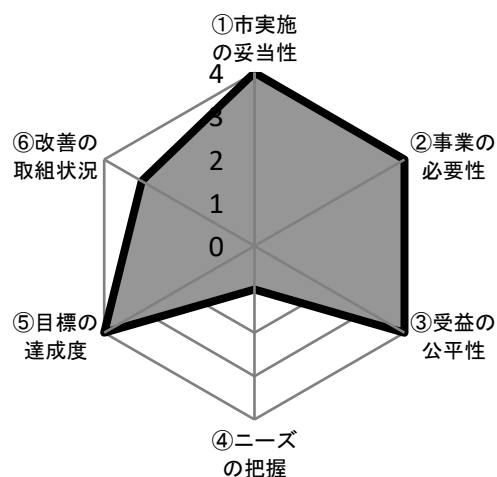
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
消防活動	2,815	0	2,815	100%	4	4	4
救急活動	5,549	0	5,549	100%	4	4	4
通信運用管理	9,006	0	9,006	100%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,370	0	17,370	100%	4	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		17,029	17,370	15,998
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	17,029	17,370	15,998
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防組織法第6条から8条により市で実施。
②事業の必要性	4	災害に対する備えは市民の日常生活に直結しており、優先度は高い。
③受益の公平性	4	災害に対する備えは全市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	1	消防活動に対するアンケートなどは実施しておらず、受益者のニーズを把握していない。
⑤目標の達成度	4	計画した事業は、すべて完了した。
⑥改善の取組状況	3	消防活動に対する、接遇などの研修を実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	・犬山市救急業務規程、犬山市救急業務要領、犬山市救急業務要領に関する運用基準の改正を行った。
令和6年度に見直しを実施している事項	・救助工作車更新に伴う資機材の取り扱い要領の見直しを行う。 ・犬山市国土強靱化地域計画における感染防止衣の保有数の見直しを行う。
今後見直しを検討する事項	・消防事務支援システムの借上げ契約が令和7年9月で満了するため、機器やシステムの新規契約が必要となる。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
犬山市国土強靱化地域計画における保有感染防止衣が、令和6年度には5,000着の保有を目標としているが、この目標値を見直す必要がある。	コロナ禍の経験や市の実情を踏まえ、実効的な保有資器材の目標値へ見直しを行う。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	消防本部
款	項	目			課 名	予防課
8	1	1	常備消防費	324		

I：事業概要

施策事業名	火災予防啓発
事業目的	火災による死傷事故や財産の喪失を防ぐため、市内事業所に対して防火管理を徹底させるとともに、市民に火災予防思想の普及を図る。
事業内容	●全体計画 ・事業所への立入検査を実施し、防火管理を徹底させる。 ・住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促し、住宅火災による被害を軽減させる。 ●主な事業内容 ○防火管理 ・事業所や危険物施設への立入検査を実施し、消防法令違反のある事業所等への改善指導を行った。 ・重大な消防法令違反のある事業所を公表し、違反処理を実施した。 ・事業所による消防訓練の指導と防火管理業務従事者の育成を図った。 ○住宅火災予防 ・住宅用火災警報器の設置状況調査（市内150世帯）を実施した。 ・住宅防火推進町内を指定し、防火思想の普及啓発を行った。 （令和4年度～令和6年度 名犬ハイツ） ・高齢者住宅防火訪問を実施した。 （令和5年度…城東・池野地区） ●主な決算の内訳 ○防火管理 ・消耗品費（予防関係図書、火災原因調査使用品） 84,699円 ・印刷製本費（秋・春季全国予防運動防火ポスター） 42,790円 ○住宅火災予防 ・消耗品費（火災予防啓発品、訓練用水消火器） 292,935円
事業の成果・効果	・計画的に事業所等へ立入検査を実施し、重大な消防法令違反のある事業所等（違反処理を含む。）に対しては追跡調査等を行い、指導を継続した結果、24事業所の違反は正を完了した。 ・令和4年度から、名犬ハイツを住宅防火推進町内に指定し、定期的に防火指導を行う。また、5月に住宅用火災警報器の設置状況調査、2月に高齢者住宅防火訪問を行い、住宅用火災警報器の設置や維持管理についての普及啓発活動を実施した。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

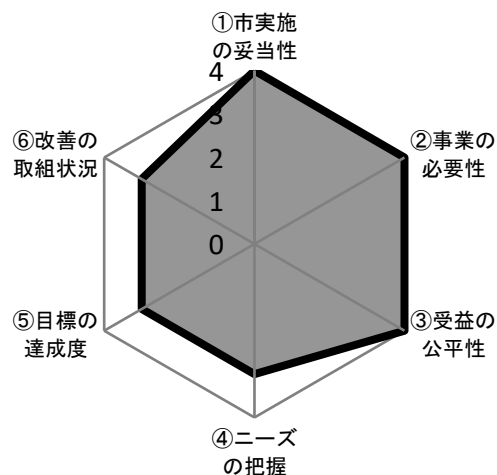
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
防火管理	172	0	172	100%	3	3	3
住宅火災予防	348	0	348	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	520	0	520	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		522	520	837
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	50	0	0
	一般財源	472	520	837
一般財源の割合		90%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の生命、身体及び財産を火災から保護すること等が消防の任務であり、消防組織法第6条により市が果たすべき責任を有する。
②事業の必要性	4	危険物施設の許認可事務、事業所等の防火管理や消防用設備等の設置維持管理に係る指導の継続は、市民の安全安心に係る直接的な影響が大である。
③受益の公平性	4	火災予防対策に関する業務は、市民全体に対する事業である。
④ニーズの把握	3	住宅用火災警報器の設置状況調査や高齢者住宅防火訪問等でアンケートを行い、住宅防火に関する意識調査を実施した。
⑤目標の達成度	3	立入検査による改善報告率は、事業所等は82%、危険物施設86%で、今年度の目標値80%を上回った。 住宅用火災警報器の設置状況調査による設置率は74.0%（全国84.3%）であった。
⑥改善の取組状況	3	ホームページの掲載内容の更新、火災予防関連の手続きにおける電子申請の拡充

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	・国が運営するマイナポータルから電子申請ができるぴったりサービスや愛知県が運営するあいち電子申請・届出システムによる火災予防関係手続きの拡充。
令和6年度に見直しを実施している事項	・消防行政における手続きのオンライン化の推進に伴い、火災予防分野における各種手続きの電子申請等を導入しているが、今後、電子申請からの電子データを手入力することなく、予防業務システムに反映させることができるようなシステム等の整備に関する検討。
今後見直しを検討する事項	・防火対象物台帳や危険物施設台帳の内容整理。また、消防OAパソコン入力データの台帳との突合。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
住宅用火災警報器の設置率向上	毎年5月頃、住宅火災による死傷者発生を防止するため、住宅用火災警報器の設置率の調査を実施している。調査する年により設置率は74%から83%と幅があるものの、未設置住宅への設置推進と設置義務化から10年以上が経過していることから、機器の交換など適正な維持管理の普及をさらに促進していく必要がある。

令和５年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書 (P)	部局名	消防本部
款	項	目			課 名	消防署
8	1	1	常備消防費	322		

I：事業概要

施策事業名	救急業務高度化推進
事業目的	救急業務の高度化を推進し、救命率の向上を図る。
事業内容	●全体計画 ○救急救命士養成 ・救急救命士を計画的に養成する。 ・救急救命士に対し、高度な救急救命技術を習得させる。 ○応急手当普及 ・市民に対する応急手当の普及啓発を行う。 ・公共施設、コンビニAEDを適切に管理する。 ●主な事業内容 ○救急救命士養成 ・配備された4台の救急車に、2名の救急救命士が乗車できるよう計画的に養成した。 ・特定行為（気管挿管・薬剤投与）処置範囲拡大（血糖測定、ブドウ糖投与）救急救命士を養成した。 ・救急救命士と救急隊員の知識技術習得のため、訓練器材の整備と医療機関での研修を行った。 ○応急手当普及 ・普通救命講習等の応急手当講習会を158回開催し、市民に対して普及啓発を行った。 ・公共施設、コンビニ及び遠隔地に配置しているAEDの適切な維持管理を行った。 ●主な決算の内訳 ・救急救命士養成研修旅費 411,520円 ・救急救命士養成研修負担金 2,106,000円 ・公共施設・コンビニAED借上料 8,167,650円
事業の成果・効果	・新規救急救命士を養成するため、令和5年9月から令和6年3月まで救急救命東京研修所へ職員1名を派遣した。また、運用救急救命士1名に気管挿管運用試験の受験と病院実習を実施し、気管挿管を行える救急救命士を養成した。 ・救急救命士生涯教育として、令和5年6月から同年9月までの間に運用救急救命士20名の病院実習を実施し、高度な救急技術の維持を図った。 ・AED無償導入事業を活用し、令和5年8月に公共施設の5施設へ広告付きAEDを設置したことで、AED事業予算を削減することができた。 ・定例普通救命講習に加え、ジュニア救命士育成プロジェクトをR4年度から継続開催するほか、令和5年度は外国語普通救命講習を実施した。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

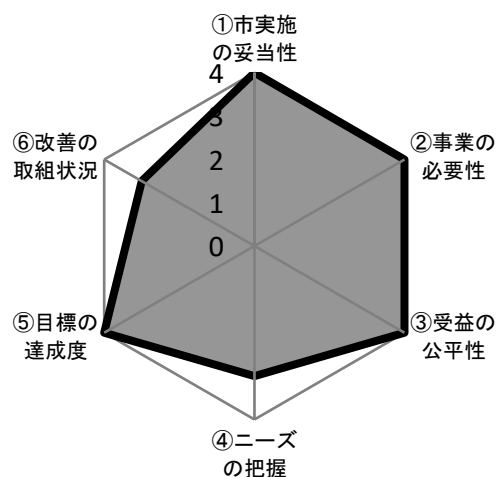
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
救急救命士養成	5,115	0	5,115	100%	3	3	2
応急手当普及	8,252	0	8,252	100%	3	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,367	0	13,367	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		13,379	13,367	15,174
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,379	13,367	15,174
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防組織法第1条により災害等による傷病者の搬送は消防の任務であり、同法第6条により市で実施。
②事業の必要性	4	救急は市民の日常生活に直結している事業であり、安全安心のため継続する必要がある。
③受益の公平性	4	全市民が対象の事業である。
④ニーズの把握	3	救急報告書や救命講習のアンケートでニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	予算計上した項目内容については全て完了した。
⑥改善の取組状況	3	救急のインシデントや失敗事案の発生に対しては迅速に検証を実施し、再発防止や活動の改善に努めた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	- 救急医療事故防止のための事業評価、他市町事故事例研究、市民に向けた訓練動画等の配信を実施した。 - 不特定多数が集まる公共施設全てにAEDを設置した。また、AED無償導入事業を活用して、公共施設に設置するAED事業予算を削減した。
令和6年度に見直しを実施している事項	令和6年度は指導救命士1名を要請し、指導救命士を中心として救急救命士の再教育、救急救命士への教育指導方法を見直し、救急教育体制の強化を図る。
今後見直しを検討する事項	公共施設に設置するAEDの適切な設置場所（屋外化）の検討。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
保有する4台の救急車に、常時2名の救急救命士を乗車させるため、実際に救急活動を行う救急救命士を26名確保する必要がある。	令和5年度の実際に救急活動を行う救急救命士の数は22名であるが、令和6年度から令和9年度にかけて、毎年職員1名を研修所へ派遣して新規救急救命士を養成し必要数を確保していく。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	2	非常備消防費	326

部局名	消防本部
課 名	消防総務課

I：事業概要

施策事業名	消防団員報酬
事業目的	消防団は、地域における消防防災リーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安全・安心を提供する。
事業内容	●全体計画 ・消防団員に対する報酬を適切に支払う。 ●主な事業内容 ・条例に基づき消防団員に対し、その労苦に対する報酬として、年額報酬と出勤報酬を支給した。 ●主な決算の内訳 ・消防団員報酬 19,310,022円（令和6年3月31日現在消防団員数：172人）
事業の成果・効果	・条例に基づき消防団員に対し、年額報酬と出勤報酬を支給することができた。 ・消防団は、地域に密着し、住民の安全・安心を提供することができた。

IⅡ：個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

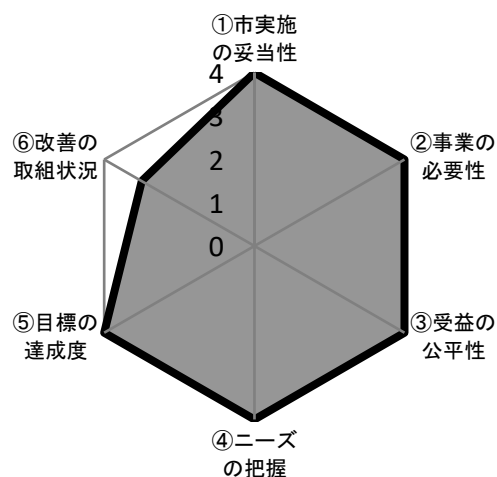
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
消防団員報酬	19,311	0	19,311	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,311	0	19,311	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		16,728	19,311	22,156
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	16,728	19,311	22,156
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の安全・安心を守る上では、常備消防と同様に必要な組織である。(消防組織法第18条により市が実施)
②事業の必要性	4	常備消防と同様に、災害の対応に必要な組織である。
③受益の公平性	4	対象者は市民であり、多数の市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	4	災害時の対応のため、適切に業務を行っているが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	消防団員に対して、出勤報酬と年額報酬を滞りなく支給することができた。
⑥改善の取組状況	3	常備消防と同様、災害の対応に必要な組織である。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	・出勤報酬の支払い事務を効率化するために、消防団アプリの試行を実施した。 ・市操法大会の訓練への出勤報酬の支払に向けて例規の改正を実施した。
令和6年度に見直しを実施している事項	・出勤報酬の支払い事務を効率化するために、消防団アプリの導入を実施する。 ・市操法大会の訓練参加者に対して1回あたり1,000円の出勤報酬を支払う。
今後見直しを検討する事項	・消防団員確保が難しくなっている社会事情を踏まえ、消防団員と連携して定員数の確保を継続して行う。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
消防団の意義・役割を踏まえ、今後の消防団の在り方や運営を考える必要がある。	市民に対しては消防団の意義や役割を十分理解してもらえるよう啓発を行い、団員に対しては団活動の負担軽減及び適切な報酬の支払いを行うことで、団員確保、市民の安全安心に繋げる。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	2	非常備消防費	326

部局名	消防本部
課 名	消防総務課・消防署

I：事業概要

施策事業名	消防団運営
事業目的	市民の安全・安心を提供するため、地域における消防防災リーダーとしての消防団員を支援・育成することを目的とする。
事業内容	●全体計画 ・消防団員の安定的な確保を実施する。 ・女性消防団員による救急指導や防火訪問等に関する指導・啓発・広報活動の充実を図る。 ・共助となる自衛消防団体の協力体制を確保する。 ○消防団員公務災害 ・条例に基づき、消防団員（5年以上所属）が退職した際に退職報償金を支給した。 ○消防団活動 ・消防団活動で必要となる被服や消耗品、備品について整備した。 ○消防団施設管理 ・6つの消防分団がそれぞれ保有する消防団車庫の維持管理を実施した。 ○消防団車両管理 ・6つの消防分団がそれぞれ保有する消防自動車の維持管理を実施した。 ○自主防災組織活動 ・自衛消防団体に対し補助金を支給することで、地域共助の強化を図った。 ●主な決算の内訳 ○消防団活動 ・消耗品費（消防団員被服含む） 1,851,894円 ○消防団車両管理 ・修繕料 683,509円
事業の成果・効果	・地域における消防防災リーダーとしての消防団員を支援・育成した。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

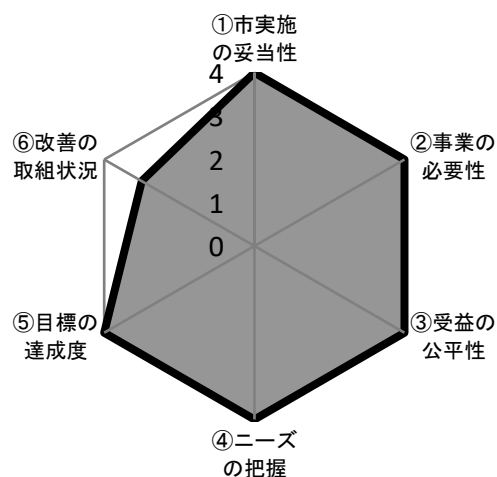
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
消防団員公務災害	3,902	0	3,902	100%	3	3	3
消防団活動	12,430	6,859	5,571	45%	3	3	3
消防団施設管理	569	0	569	100%	3	3	3
消防団車両管理	1,287	0	1,287	100%	3	3	3
自主防災組織活動	239	0	239	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,427	6,859	11,568	63%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		11,493	18,427	18,635
財源内訳	国県支出金	315	0	910
	地方債	0	0	0
	その他	1,485	6,859	5,441
	一般財源	9,693	11,568	12,284
一般財源の割合		84%	63%	66%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の安全・安心を守る上で、常備消防と同様に必要な組織である。 (消防組織法第18条により市が実施)
②事業の必要性	4	常備消防と同様に、災害の対応に必要な組織であり、支援・育成は必要である。
③受益の公平性	4	対象者は市民であり、多数の市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	4	災害時の対応のため、適切に業務を行っているが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	消防団員の能力向上のため、訓練を実施し、女性分団による啓発・指導を実施した。
⑥改善の取組状況	3	必要な資機材を更新し、消防団業務のデジタル化に向けた礎を築くことができた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	- 消防団員の災害対応力を向上するために、消防団アプリの試行を実施した。 - 老朽化した第4分団の可搬式消防ポンプを更新した。
令和6年度に見直しを実施している事項	- 消防団員の災害対応力を向上するために、消防団アプリの導入を実施する。 - 消火活動を適正に実施できるように、消防ホースを購入する。
今後見直しを検討する事項	- 消防団アプリの検証をする。 - 装備品及び資器材を計画的に更新していく必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
消防団員の入退団がある中で、活動能力を維持していかなければならない。また、装備品及び資器材が老朽化している。	継続的に各種訓練・研修を企画し消防団員の能力向上に努めるとともに、装備品及び資器材を計画的に更新していく必要がある。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	消防本部
款	項	目			課 名	消防総務課・消防署
8	1	3	消防施設費	330		

I：事業概要

施策事業名	消防施設整備
事業目的	消防力の充実・強化を図るとともに、適切な消防活動を維持していくために、庁舎や消防自動車、救助資機材について整備をする。
事業内容	●全体計画 ・整備、更新計画に基づき、消防庁舎等の改修整備、消防水利の設置維持、消防自動車の更新や救助資機材の充実を図る。 ●主な事業内容 ○消防庁舎等修繕 ・楽田地区にサイレン吹鳴システムを設置した。 ・出張所仮眠室を改修した。 ○消防自動車等購入 ○消防水利施設管理 ・消防水利不足地域を解消するため、消防水利の設置と既設の消防水利の維持管理を行った。 ○救助資機材 ・多種多様な救助現場に対応するため、訓練施設を整備した。 ○街頭消火施設等設置補助 ・街頭消火器の設置を促し、住民による初期消火体制を充実させた。 ○消防庁舎建設基金 ・基金の積み立てを実施した。 ●主な決算の内訳 ・サイレン吹鳴システム設置工事請負費 9,350,000円 ・南出張所仮眠室改修工事請負費 12,903,000円 ・消防庁舎建設基金積立金 100,024,176円 ・自動車購入費（水槽付消防ポンプ自動車）54,868,000円 繰越明許費 ・第5分団車庫建築工事請負費 43,142,616円 繰越明許費
事業の成果・効果	・出張所仮眠室改修を実施し、職員の増員に対応できるようにした。 ・救助工作車購入の契約を締結したが、車体の製造に遅れが生じて、年度内に納車ができなかった。 ・楽田地区サイレン更新事業が完了し、火災時の連絡体制を強化した。 ・令和4年度繰越事業の第5分団車庫移設事業及び水槽付消防ポンプ自動車購入事業が完了した。 ・街頭消火施設等設置補助事業で、町内会等から49件の申請があり、街頭の消火器274本、格納箱87箱の設置や更新がされた。 ・消防水利施設管理事業について、スコアシートを作成し、修繕の優先順位をつけ、修繕を実施した。 ・訓練用足場施設の更新により、災害対応訓練施設の充実を図った。

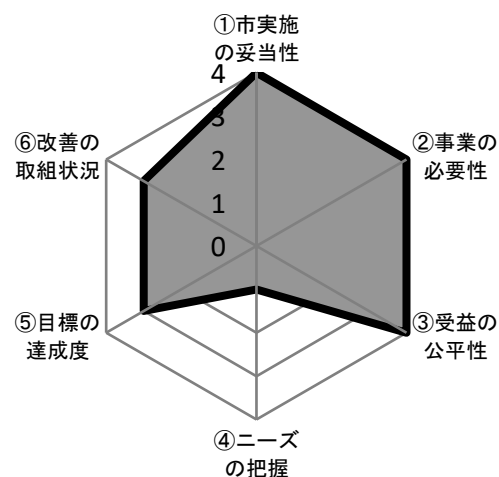
II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
消防庁舎等営繕	26,123	0	26,123	100%	3	3	3
消防自動車等購入	55,116	49,290	5,826	11%	3	3	3
消防水利施設管理	13,104	0	13,104	100%	4	4	4
救助資機材整備	4,882	0	4,882	100%	4	4	4
街頭消火施設等設置補助	820	0	820	100%	4	4	4
消防庁舎建設基金積立金	100,025	25	100,000	100%	4	4	4
消防団第5分団車庫整備	44,981	34,900	10,081	22%	4	4	4
合計	245,051	84,215	160,836	66%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		22,062	245,051	158,340
財源内訳	国県支出金	0	19,490	15,946
	地方債	0	64,700	64,900
	その他	93	25	61
	一般財源	21,969	160,836	77,433
一般財源の割合		100%	66%	49%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防組織法第6条において、消防行政を運営する上で重要な事業である。
②事業の必要性	4	消防活動、救急活動、救助活動を適切に行うために必要な消防施設を適切に管理することで、市民の安全・安心に繋がる事業である。
③受益の公平性	4	市内での災害事案等に対する事業である。
④ニーズの把握	1	消防業務は市民全体に対して必要な事業であるが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	3	救助工作車購入事業は、年度内に完了せず翌年度事業繰越を行ったため。
⑥改善の取組状況	3	時代のニーズに合った施設、設備となるように見直しを図ることができた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	- サイレン更新工事の仕様を有線方式からFM方式に見直し、地震災害への対応力の強化を図った。 - 防火水槽の維持管理に関して、外部講師による講習を実施し、今後職員による点検を実施していく。
令和6年度に見直しを実施している事項	防衛省と消防庁への補助金申請車両を整理し、車両更新計画を見直していく。
今後見直しを検討する事項	- 消防本部庁舎女性トイレの洋式化 - 消防団車庫及び南出張所庁舎のLED化 - 各地区消防サイレンのFM方式化

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
消防施設や消防自動車、救助資機材は費用負担が大きい。また、消防本部庁舎建替えに向けた準備が必要である。	できる限り毎年の消防費の予算を均一化できるように更新計画を作成するとともに、補助金などの財源確保に努める。消防本部庁舎建て替えについては、関係部署と情報共有しながら、移転候補地、時期等の検討をしていく。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	4	水防費	332

部局名	消防本部
課 名	消防総務課

I：事業概要

施策事業名	水防活動
事業目的	犬山市内の水害を防御することを目的とする。
事業内容	●全体計画 ・市内の雨水等による被害の対応を迅速化し、被害の軽減を図る。 ●主な事業内容 ・水防計画を作成した。 ・水防施設や資機材を整備、管理した。 ・水防訓練に参加した。 ●主な決算の内訳 ・愛知県尾張水害予防組合負担金 1,792,000円
事業の成果・効果	・犬山市の水害対策を充実・強化することができた。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

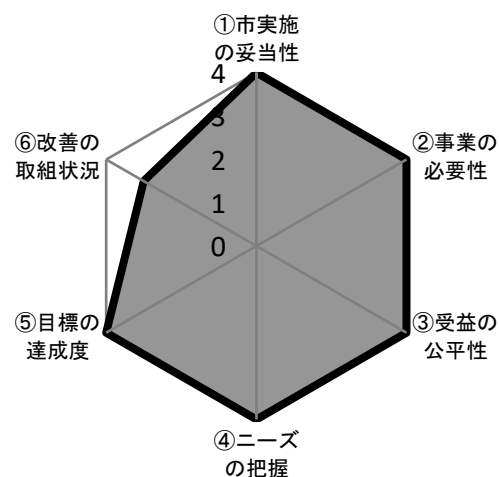
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
水防活動	1,802	0	1,802	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,802	0	1,802	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		1,800	1,802	1,802
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,800	1,802	1,802
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	水防法に基づく水防責任を果たすため、必要な事業である。
②事業の必要性	4	市民の安全・安心を守るという性質からも必要なものである。
③受益の公平性	4	対象者は市民であり、事業の性質からも必要なものである。
④ニーズの把握	4	水害の対応を適切に業務をおこなっているが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	愛知県尾張水害予防組合主催の訓練に参加し、水防団員の活動能力が向上した。
⑥改善の取組状況	3	愛知県尾張水害予防組合と連携して改善を行った。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	・愛知県が所有する水防倉庫の鍵を共有化し、水害時に資機材借用することが可能になった。
令和6年度に見直しを実施している事項	・木曽川の陸閘について不明確な部分があるため、今後のあり方について関係機関と協議する。
今後見直しを検討する事項	・尾張水害予防組合の事務局職員確保に向けての検討を実施し、確実に確保できるような手段手法を確立する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
愛知県尾張水害予防組合は構成市町の退職職員が事務局業務を担っているが、公務員の定年延長が始まり、確保が難しくなる。	構成市町により検討し、事務局職員が確実に確保できるような手段手法を確立する。

令和５年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書 (P)	部局名	消防本部
款	項	目			課 名	消防総務課
8	1	5	通信共同運用事業費	332		

I：事業概要

施策事業名	通信共同運用
事業目的	消防事務の一部である通信指令業務とデジタル無線を共同化し、住民サービスの向上及び消防体制の効率化、財政基盤の強化を目的とする。
事業内容	●全体計画 ・近隣6消防本部（犬山市消防本部、江南市消防本部、小牧市消防本部、岩倉市消防本部、西春日井広域事務組合消防本部及び丹羽広域事務組合消防本部）の通信指令とデジタル無線について共同運用している。 ●主な業務内容 ・6消防本部で共同整備、運用することにより、指令台の運用費用等コストの低減化を図った。 ・境界付近で発生した災害に対して、相互応援体制の強化が図られることで、迅速に対応することが可能となった。 ●主な決算の内訳 ・消防指令センター共同運用事業負担金 17,730,506円
事業の成果・効果	・119番通報の受付や出動指令など滞りなく実施でき、市民の安全・安心に繋がった。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

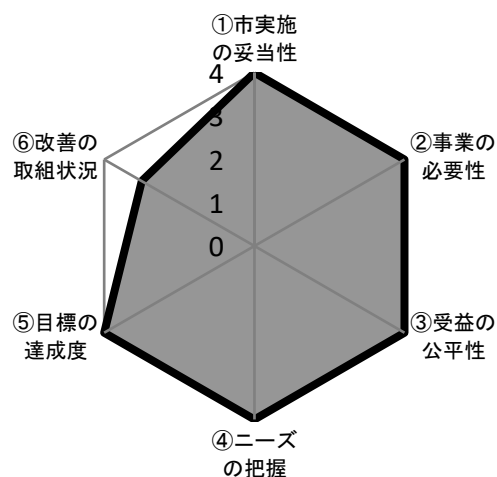
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
通信共同運用	18,122	0	18,122	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,122	0	18,122	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		19,728	18,122	18,716
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,728	18,122	18,716
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	通報の集中管理とスムーズな指令業務の確立は他では困難なため。
②事業の必要性	4	市民の生命財産を守るための事業である。
③受益の公平性	4	市民の安全・安心を守る事業である。
④ニーズの把握	4	119番受付業務や指令業務等、広く市民に対する事業であるが、市民アンケートは実施しなかった。
⑤目標の達成度	4	滞りなく119番受信ができ、出動隊に対して出動指令が実施できている。
⑥改善の取組状況	3	構成消防本部で、業務上の問題等は協議し、改善を図っている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	・令和7年度のデジタル無線機等の更新を控え、構成消防本部と必要な設備・仕様を協議した。
令和6年度に見直しを実施している事項	・令和7年度のデジタル無線機等の更新に向けて、構成消防本部と必要な設備・仕様を最終決定する。
今後見直しを検討する事項	・近年の価格高騰等を踏まえ、交換部品も含め更新計画の見直しを図る必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
令和7年度の設備更新(車両系端末、無線設備)時に費用負担が大きくなる。	協議会で費用削減及び長期的な利用について検討・協議し、負担金の平準化に努める。